

別紙

I．事業評価総括表（令和２年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	カントリーパークテニスコー ト人工芝張替工事	美里町	5,200,000	5,200,000	総事業費 22,188,848

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和２年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	カントリーパークテニスコート人工芝張替工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美里町		
交付金事業実施場所		熊本県下益城郡美里町中郡地内		
交付金事業の概要		既存カントリーパークテニスコートの劣化した人工芝の張替工事 社会体育施設の機能充実に伴う改修 ＜工事概要＞ 人工芝舗装A=1,930.0m² 上記整備工事を、令和２年７月～令和２年１２月にかけて本交付金を活用し実施しました。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策】 美里町第２次新興計画（平成28年度～令和２年度） 本町では、生活習慣病対策や低年齢層の体力向上など、健康づくりのための運動への関心、重要度が高まっており、スポーツ・レクリエーション活動は健康・体力づくりや町民の交流の場として重要な役割を果たしています。 カントリーテニスコートは、本町の健康づくりやスポーツ活動へのニーズの多様化に対応するため、ライフステージに応じた健康づくり、スポーツ活動の充実を図っています。 【目標】 カントリーパークテニスコート年間利用者数 現況値 13,771人/年（令和元年度） 目標値 15,000人/年（令和４年度）		
事業開始年度		令和２年度	事業終了（予定）年度	令和２年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 2 年度		
	利用者数 15,000人/年	カントリー パークテニス コート年間利 用者数	成果実績	人	9,111		
			目標値	人	15,000		
			達成度	%	60.7%		
	評価年度の設定理由						
	美里町第 2 次振興計画の基本計画の事業評価と併せて実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響での外出自粛や大会の中止等もあり、目標達成には至らなかった。 令和 3 年度も引き続きテニスコートの改修を行い、住民の健康増進の場を充実させることによって、利用者の増加を図る。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度		
	テニスコートの人工芝張替 工事		活動実績	箇所	1		
			活動見込	箇所	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 2 年度						備 考
総事業費	22,188,848						
交付金充当額	5,200,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	5,200,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
カントリーパークテニスコートの人工芝張替工事		指名競争入札		株式会社スポーツテクノ和広九州支店 (久留米市)		22,188,848	
交付金事業の担当課室		美里町企画情報課政策企画係					
交付金事業の評価課室		美里町企画情報課政策企画係					

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。